

# SANJO

## 会報

A booklet  
about the events  
in Sanjo.

1  
2026

三条商工会議所会報

VOL.877

1/25号

毎月25日配信

三条商工会議所が発行する、  
ビジネス情報誌

## この技術 次世代へ

### 会員訪問

(有)渡明製作所  
専務取締役 赤塚 直人氏



- 02..... 兼古会頭年頭所感  
Googleハンズオンセミナー
- 04..... 小林日商会頭年頭所感  
日銀支店長講演会
- 06..... 石垣ずいそう
- 07..... 会員新春の集い
- 08..... 会員訪問
- 10..... LOBO調査

# 令和8年 年頭所感

-商工会議所・地域をワンチームに-



三条商工会議所  
会頭  
兼古 耕一

新年明けましておめでとうございます。2026年的新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

さて、わが国経済は長きにわたるデフレからの脱却や、金利のある世界への移行など、歴史的な転換点に立っております。日本商工会議所の小林健会頭は「変革と価値共創による日本経済の再出発」をスローガンに掲げられました。不確実性が高まる世界情勢の中で、日本が再び成長軌道に乗るために、従来の成功体験に固執することなく「変革」に挑み、多様な主体との連携によって新たな「価値」を共に創り上げることが不可欠であります。

## 新体制による「自己変革」と再出発

この大きな潮流の中、私ども三条商工会議所にとりましても、本年はまさに「再出発」の年であります。昨年11月1日、当商工会議所は第32期をスタートさせました。市内の各業界を代表する4名の副会頭との新執行部体制のもと、正副会頭・専務理事をはじめ役職員がワンチームとなってこの難局を切り拓いていく所存です。また、組織の要である部会活動についても、従来の12部会から10部会への再編をいたしました。産業構造が複雑化する現代において、従来の縦割りを排し、より広域的かつ横断的な連携を可能にするための、会議所自身の「自己変革」であります。変化の激しい時代だからこそ、私たち自身が恐れずに変わり続け、

会員企業の皆様の「稼ぐ力」を強化し、地域経済の持続的発展に邁進してまいります。

## 産学連携の深化とイノベーション

「ものづくりのまち」としての競争力を維持・強化するためには、不断の技術革新が不可欠です。本年は、三条市立大学及び同大学・地域連携キャリアセンターとの協働を一層高いレベルへと引き上げます。再編された新部会体制の機動力を活かし、会員企業の持つ高度な技術力と大学の知見を融合させ、DXなどに対応した高付加価値な加工技術や製品の開発、生産プロセスの見直しを強力に後押しします。従来の概念にとらわれず、貪欲に新しい手法を模索する意識こそがイノベーションの第一歩であり、カリキュラムに取り入れられている産学連携実習に留まらない、地場企業と大学との交流から企業の自己改革のきっかけを掴んで頂きたいと願っております。

## 適正な価格転嫁と成長型経済への転換

人手不足、原材料やエネルギー価格の高騰等は、依然として地域企業の経営を圧迫しております。引き続き厳しい状況にあります。コスト上昇分をサプライチェーン全体で適正に分担し、中小・小規模事業者が利益を確保できる環境を作らなければ、持続的な賃上げも将来への投資を行うこともできません。当所では、日本商工会議所が推進する「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上に向けた働きかけを強化する

とともに、地場企業各社の価格交渉力を高めるための伴走支援を徹底します。努力する企業が正当に報われる「成長型経済」の実現を目指し、国や行政への提言活動も積極的に行って参ります。

## 地域資源の磨き上げと新陳代謝の促進

世界的評価を得ている「燕三条工場の祭典」などを通じた産業観光をさらに推進し、インバウンド需要を確実に取り込むことも重要です。当所としても今期新たに産業観光委員会を設置して、工場の祭典実施期間以外の誘客を推進します。

また、地域経済の持続性を担保するため、事業承継と創業支援の両輪を回す必要があります。「事業承継・引継ぎ支援センター」と連携し、親族内承継のみならずM&Aも含めた最適な選択肢を選んでいただけるよう、創業スクール等を通じて次代の起業家を育成します。さらに、ベテラン経営者の知恵と若手の情熱が交差する場を創出することで、地域経済の新陳代謝を促進して参ります。三条には、幾多の困難を乗り越えてきた先人の知恵と、世界に誇る技

術、そして、当商工会議所青年部、三条エコノミークラブ、燕三条青年会議所をはじめ未来を拓く人材がいます。産学官金、そして地域の皆様と一枚岩となり、「変革」と「共創」によって、この三条から日本経済再出発の狼煙を上げてまいりましょう。

今年も、三条商工会議所のスローガン「市民と感動を共有し、笑顔と感謝で共に成長する」のもと、当地の歴史や強みを認識し、それを活かし互いに連携を図りながら、会員の皆様と共に成長して参りたいと思います。皆様のご協力とご指導を引き続き宜しくお願い申し上げます。



新年訓示で正副会頭・専務理事

地域ものづくり企業の生産性を向上！

## Google ハンズオンセミナーでデジタル活用を体感

当所は、地域ものづくり企業のデジタル技術活用による業務効率化と生産性向上を目的とした「事業者向け Google ハンズオンセミナー」を開催した。当日は、専門トレーナーの指導のもと、参加者が実際に端末を操作しながら、最新のクラウドツールや生成AI「Gemini」の活用術を学んだ。

セミナーでは「Google アプリを組み合わせて成果を10倍にする仕事術」をテーマに、3時間の集中講義が行われた。参加者はChromebookを使用し、スプレッドシートによる多人数での同時編集や、フォームと連携したデータ集計、Gmailとカレンダーの連携機能などを体験。単なるツールの紹介に留まらず、複数のアプリをクラ

ウド上で連携させることで、生産性向上につながることに焦点を当てた内容。参加者からは「これまで知らなかった基礎操作が実は一番の時短になると気づいた」「生成AIが実務で使えるツールだと実感できた」などの感想が寄せられた。

アンケート内容を詳しく見てみると、「紙業務の削減と経理・事務の効率化」への関心が特に高く、FAXや郵送、手作業による集計業務をデジタルへ移行し、生産性を抜本的に改善したいという意見が多くの参加者から示された。

当所では、今後も地場企業の生産性向上とDX推進をバックアップしていく。

# 令和8年 年頭所感

-変革と価値共創による日本経済の再出発-

日本商工会議所  
会頭

小林 健



明けましておめでとうございます。  
2026年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

## 成長の果実を賃金や投資へ

さて、昨年の世界情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクに加え、関税・輸出管理・産業補助・投資審査などが複合的に作用し、通商環境の再編が進行するなど、不確実性が一段と高まった一年がありました。

国内に目を向けてみると、日本経済は賃金と物価の好循環に向けた兆しが明確になりつつありますが、依然として物価上昇に賃金が追いつかず、実質賃金の着実な回復が最大の課題です。長年にわたり染みついたデフレマインドを払拭し、成長の果実を賃金や投資へ確実に循環させることこそ、日本経済の「再出発」に向けた最大の鍵であります。

こうした中、国政においては、憲政史上初の女性総理として高市総理が誕生し、就任直後からトランプ米大統領をはじめ各国首脳との会談を精力的に行い、首脳間の信頼醸成に努めてこられました。また、高市総理が議長を務める「日本成長戦略会議」におきましても、AI・半導体、造船、量子など17の戦略分野への投資に加え、人的資本の強化、労働市場改革、スタートアップ支援、賃上げ環境整備など、将来の成長力を高める政策課題が明確に示されました。国の成長戦略と歩調を合わせつつ、民間の現場から具体的な提言と実行を積み重ねていくことが、私どもの責務であります。

## 成長型経済への転換を確固たるものに～ 「変革」と「価値共創」

わが国の経済は、成長型経済への移行に向

た正念場を迎えていました。しかし、企業数の99.7%、雇用の約7割（3大都市圏を除くと約9割）を占める中小企業は、円安・原油高に伴う原材料・エネルギー価格などの高騰、人手不足や労務費の増加、さらには消費低迷など多くの課題に直面しています。

成長型経済への転換を確固たるものとするためには、個々の企業が自己変革を果たし、変化する外部環境に適応していくなど、絶えず「変革」に挑み続ける姿勢が重要です。同時に、不確実性の時代においては、多様な主体が互いの強みを持ち寄り、新たな価値を共に創り、共に分かち合う「価値共創」の発想こそが、これからの日本経済を支える基盤になると確信しています。

## 「変革と価値共創による日本経済の再出発」に 向けた三つの重点課題

こうした考えから、私は今期のスローガンとして「変革と価値共創による日本経済の再出発」を掲げました。このスローガンの下、以下の3点を重点課題として当所の運営に取り組んでまいります。

1点目は「成長型経済の実現に向けた環境整備」です。成長型経済を実現するには、コストパッケージ型インフレから、需要拡大によるデマンドプル型インフレへと転換し、賃金と投資の好循環を持続させる必要があります。そのためにも、適切な価格転嫁と取引適正化の推進は、賃上げ原資を確保する観点から官民を挙げて一層強化すべき課題です。加えて、経済安全保障とエネルギー安全保障の両立、過度な円安の是正に向けた金融政策、人手不足への対応、持続可能な全世代型社会保障制度の構築につきましても、引き続き要望してまいります。

2点目は「変革と価値共創による中小企業・小規模事業者の『稼ぐ力』の強化」です。成長

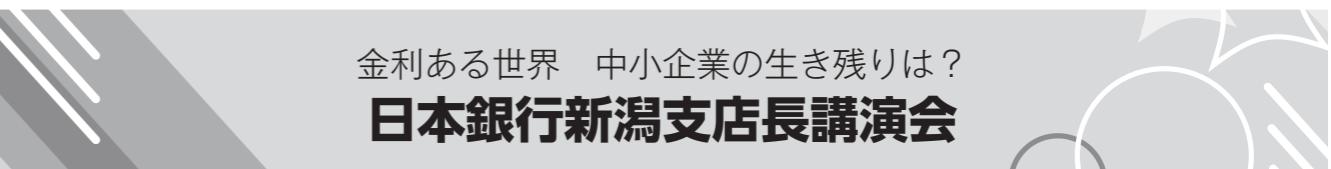
型経済の実現には、中小企業・小規模事業者の付加価値と生産性の向上が不可欠であり、新分野進出、DX・GXの推進、知的財産の創造・保護・活用、海外展開、スタートアップとの連携などへの挑戦が求められます。また、事業承継を契機として、より強く魅力ある企業へと生まれ変わることが重要です。

3点目は「地域の稼ぐ力の向上による地域経済循環の推進」です。持続可能な観光地域づくり、地域に新たな投資を呼び込むためのインフラ整備や税財政支援、地域の産業を担う人材の確保・育成支援が求められます。いずれも商工会議所の主要な活動テーマであり、当所はもとより、各地商工会議所が中核となって取り組ま

れることを心より期待いたします。

## 「現場主義・双方向主義」の発展

私は「原点は対話である」という信念の下、会頭就任以来、全国各地を訪問し、地域や事業者の生の声を伺い、各地域が抱える課題の把握に努めてまいりました。今後は「現場主義・双方向主義」をさらに発展させ、現場の声に真摯に向き合いながら、中小企業と地域の活性化、日本経済のさらなる成長に向けて、皆さんと共に全力を尽くしてまいります。皆さまの多大なるご支援、ご協力をお願い申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。



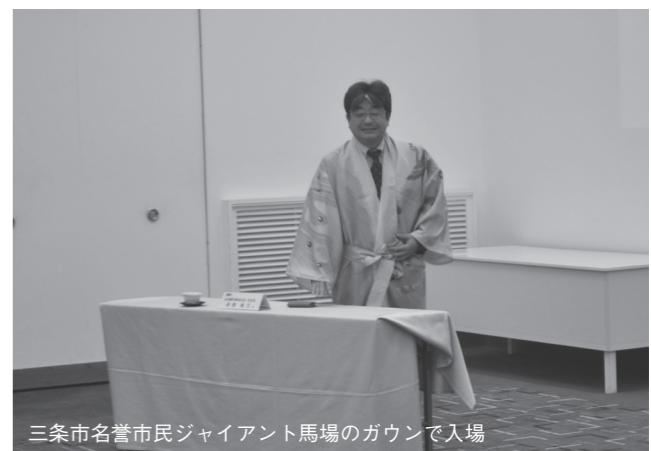
当所金融部会は昨年12月22日、日本銀行新潟支店の平形尚久支店長を講師に経済講演会「新潟経済の現状と課題」を開催した。平形支店長は、日本銀行が政策金利を0.75%に引き上げた「金利ある世界」への移行、人口減少の中で、地場の中小企業には「人手に頼らない生産体制（省力化）」への投資と、「付加価値に見合った価格設定」への転換が避けられないと述べた。

平形支店長によると、政策金利引き上げの背景には、物価上昇率が2%の目標値で安定するとの見通しがあり、過度な円安を放置すれば、エネルギーや原材料価格の高騰が収益を圧迫し続けるため、ある程度の金利引き上げは円安抑制の観点からも避けられない側面があるという。県内企業の多くが「収益の原資が十分でない中でも、人手不足ゆえに賃上げをせざるを得ない」



という状況にあり、また、原材料高による収益圧迫が強く、深刻な人手不足にも直面している。

こういった状況を好転させる材料として、「省力化・デジタル化投資」、賃上げの原資や自社の利益を確保するための「攻めの値上げ」が必要といい、また、観光面についても、三条の産業観光を高く評価しながら東京や海外の富裕層をターゲットとしたサービスに着目すべきと話したほか、コメをはじめとする農産物の生産、供給に今まで以上に注力することにも活路を見出せるのではないかと指摘していた。



# 石垣すいそう

## 「峠」

### “八十里 こしぬけ武士の越す峠”

これは司馬遼太郎の『峠』で、北越戊辰戦争で主人公河井継之助が長岡から会津まで退却する際に「八十里越」で詠んだ句である。

「八十里越」は三条市と只見町を繋ぐ国道289号線として、昭和61年の事業化から早ければ今年の秋には開通する見通しである。難工事の末の悲願の開通が目前に迫っている。

河井継之助は、福沢諭吉同様、封建時代の次に資本主義の時代の到来を予見し策を講じていたが、時代のうねりの中、只見町で悲運の最期を遂げた。皮肉にもその年に明治という新時代になった。

金融・経済環境もバブル崩壊以降30年以上続いた超金融緩和の時代から、感染症禍からの3年後には人・モノの需給のミスマッチが顕在化し賃金・物価の上昇が始まった。そして日銀の金融政策の変更も相まって金利は急上昇している。

また、資産運用立国の旗印の下、18才以上

の国民の1/4がNISA口座を保有するに至り、根雪のようになっていた預金・タンス預金は雪解けを待っていたかのように金利や配当を求めて国内外へと大きく動き始めた。

一方、当金庫の調査では、地元取引先企業の業況判断DIは3年以上マイナスが続き景況感の先是見えてこない。また、景気に大きく影響する金利の見通しも来年にかけてピークを迎えるとの見方が大勢のようであるが、その予測もどうであろうか。不確実性の高い状況の中で、地元の景況、金利情勢ともにまだ見えぬ「峠」に向かっているのではないかだろうか。

“八十里越”的に厳しく感じられるこの「峠」。この先の時代がどうなるかは分からぬが、継之助のように時代の先を見据え、策を講じ、そして行動できる、そのような胆力、脚力を養う一年にしたいと思う。



三条信用金庫理事長  
三条商工会議所副会頭  
白倉 徳幸

## 社会保険事務講習会2月開催のご案内

厚生年金保険・健康保険の事務手続き及び雇用保険の給付について、分りやすくご説明します。  
主に事務担当者向けですが、どなたでもご参加いただけます。

申込方法等、詳しくは一般財団法人新潟県社会保険協会のホームページをご覧ください。  
お問い合わせ先：TEL 025-240-5337

### 講習内容

- 厚生年金保険・健康保険の事務手続きについて～従業員が退職したとき、新たな従業員を採用したとき～
- 子育て支援のための制度
  - ・講師／日本年金機構年金事務所職員
- 失業等給付・教育訓練給付関係について
  - ・講師／公共職業安定所職員

\*開催時間／各会場とも午後1時30分から午後4時まで（予定）

開催日	会 場	定 員
2月13日（金）	まちなかキャンパス長岡（301会議室）	56名
2月17日（火）	燕三条地場産業振興センターリサーチコア（研修室4）	48名
2月18日（水）	新潟ユニゾンプラザ（中研修室）	80名

## 兼古会頭 日本経済再出発の狼煙を三条から 2026年 会員新春の集い

当所は年初恒例の「会員新春の集い」を1月15日、ジオ・ワールドビップで開催した。来賓に地元選出国議員、三条市長、市議会議長、県議らを迎える市内企業の経営者ら300人超が参集。兼古会頭は年頭の挨拶で「変化の激しい時代だからこそ、私たち自身が恐れずに変わり続け、会員企業の皆様の『稼ぐ力』を強化し、地域経済の持続的発展に邁進してまいりたい。この三条から日本経済再出発の狼煙を上げてまいりましょう」と呼びかけ、商工会議所の自己変革、産官学金の連携強化、会員企業の稼ぐ力の強化支援、産業観光の誘客などを掲げた。

新春の集いでは、兼古会頭の年頭挨拶に加えて、花角英世県知事代理の野上文敏産業労働部長が祝辞を代読したほか、滝沢亮市長、菊田真紀子、國定勇人両代議士が祝辞を述べた。

花角知事は「昨年の本県経済は、総じて持ち直している状況にあったと受け止めている。県としては、経済のさらなる活性化に向けて、県内企業が直面する物価高や人手不足などの課題に対応するため、国の総合経済対策も最大限活用しながら、新事業展開、新市場開拓など県内企業の『稼ぐ力』の強化、生産性向上や価格転嫁の促進など経営基盤の強化を後押ししてまいり」と祝辞を寄せた。

滝沢市長は「三条市立大学は今年3月に卒業予定の2期生は今のところ12人が燕三条地域の企業に就職予定で、1期生に比べ150%となっており、皆様の愛が学生に伝わっていると感じている。もう一つ、昨年6月に新潟県より、新潟県央工業高校と三条商業高校が2029年4



兼古会頭



野上部長



菊田代議士



國定代議士



滝沢市長



兼古会頭

月に統合予定であるという計画が示された。この2校は地域の産業を支える人材を輩出し続けてきた非常に大事な高校。この統合を、1+1が10にも100にもなるような、三条市の発展に結びつけるパワーアップの機会にしていきたいと考えている」と、人材育成への投資と成果に期待感を示した。

菊田代議士は「昨年も円安、そして物価高、資材の高騰、人手不足、そしてまた社員の皆様の賃金も上げていかなければいけないということで、経営者の皆様は大変なご苦労をされたと思っている。『なかなか景気は良くならない、本当に苦しいんだ』というお声もたくさん承った。そうしたお声を、しっかりと国政に反映させるように頑張っていきたいと思っている」と地域企業の声を国政に届けると確約。

國定代議士は「トランプ関税」に対応したことから気づきを得たとして「日本は世界中から携帯電話のスクラップを引き受け、レアアースを再生産している。このような日本の強みがまだまだあるということで、高市政権では17の重点投資分野を選定した。トランプ関税交渉を通じて私たちが肌感覚で得ることができた強みをさらに磨き上げていく、これこそが17の重点投資分野で、三条地域においても貢献できる様々な分野があり、この経済危機ともいべき状況をプラスに転じていくためにも、さらなる高みを目指して三条地域一丸となって取り組んでいこうであります」と兼古会頭同様、三条地域からの経済再出発を呼び掛けている。

アトラクションでは、筝曲・地歌三弦演奏家の高橋理香氏が筝曲、鼓童名誉団員の小島千絵子氏が舞踊を披露。その後、森山昭市議会議長の音頭で乾杯し、宴席となった。



# (有)渡明製作所

専務取締役 赤塚直人氏

## 小さくても人目惹く存在

1952年7月、三条市条南町で渡辺明作氏が創業。同社は旋盤による切削加工に特化した金属加工業者で、ステンレス、鉄、アルミニウム、真鍮、マグネシウムなどの小型特殊部品やネジ類を得意としている。特にマグネシウム加工においては15年以上にわたり蓄積したノウハウに一日の長があり、持ち前のフットワークの良さも相まって取引先から厚い信頼を得ている。部品の納入先も介護、住宅、スポーツ関連など多岐にわたり、赤塚専務は「既存のお客様も大切にしながら、情報発信と新規開拓に注力していく」と意

気込む。

自社製品の「mini ORIN」は、同社にとって情報発信と新規開拓の象徴的存在だ。これは赤塚専務の妻・由依さんの発案によるもので、「集合住宅や仏壇のない住まいでも、大切なペットや故人を供養するための空間を」というコンセプトから生まれた。同社の加工技術を生かし、その名の通りわずか3cmという極小サイズと、ナシやリンゴをイメージした愛らしいフォルムが特長。家族同然の存在であるイヌやネコ、小動物の供養にと買い求める人も多いという。現在は自社サイトでの販売のほか、



(有)渡明製作所

〒955-0814  
三条市金子新田乙1691-17  
TEL: 0256-33-2379 Fax: 0256-35-1109



HP



Instagram



三条市のふるさと納税返礼品にも採用されている。2月には都内で開催される展示会への出展も控えており、販路をさらに拡大したいと考えた。

令和6年度には「新潟県新事業チャレンジ補助金」を活用してレーザー加工機を導入。「mini mini ORIN」に文字やマークを刻印した製品を追加したほか、レーザー加工単体での引き合いや受注にもつながっている。さらに昨秋の「燕三条ものづくりメッセ」への出展にあたり、自社を覚えてもらうためにマスコットキャラクター「ワタろう」を生み出した。ワタろうは、小さな部品を削る同社のイメージを小動物のハムスターに重ね合わせたキャラクターで、デザイン制作は社員の渡辺太朗氏によるものだ。赤塚専務は「初めての展示会出展でしたが、小さくても人目を惹くmini mini ORINとワタろうの効果は抜群でした。今後も情報発信を続け、渡明製作所の知名度を上げていきたい」と語る。



マスコットキャラクター「ワタろう」

一念発起した当時を振り返る。現在は赤塚専務を中心に若い社員が多いが、ベテラン社員からの技術継承を課題とし、将来的な事業承継も見据えている。



赤塚専務は「地場の製造業を取り巻く環境は依然として厳しいですが、そういった状況だからこそ、展示会出展などの新規開拓に挑戦し、私どもの技術と会社を後世に残していきたい。それが地場の製造業を支えることにもつながれば」と展望を語った。

## 野球コーチとしての横顔

赤塚専務は県立新潟県央工業高校野球部出身で、主将を務めた経験も持つ。実子が野球を始めたこともあり、プライベートでは市内の少年野球チームのコーチという横顔ものぞかせる。「野球の楽しさを子どもたちに伝え、市内のチームを盛り上げたいですね」と、野球少年のような笑顔で話してくれた。



## 12月LOBO調査(商工会議所早期景気観測)

調査期間:令和7年12月11日～17日

調査対象:全国の324商工会議所が2,449企業にヒアリング

## ※DI値(景況判断指数)について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

DI=(増加・好転などの回答割合)-(減少・悪化などの回答割合)

業況・採算:(好転)-(悪化)

売上:(増加)-(減少)

## 業況DIは、物価高が重荷で力強さ欠き、ほぼ横ばい 先行きは、長引く経営課題多く、慎重な見方続く

全産業合計の業況DIは、▲18.0(前月比▲0.1ポイント)

建設業では、公共工事や設備投資が堅調で改善した。卸売業では、生鮮品の価格高騰に落ち着きがみられたことなどから食料品関係を中心で改善した。小売業では、価格転嫁が進展し、改善した。一方、サービス業では、一部地域の旅館や観光施設で団体客数が減少しており、悪化した。また、製造業では、原材料価格の上昇が続く飲食料品関係で採算が悪化したほか、住宅関連工事の減少を受けた木材製品製造業で引き合いが減少し、悪化した。

冬季賞与の支給効果もあって消費マインドは持ち直しつつあるが、コスト増による採算悪化や物価高に伴う節約志向は継続しており、業況はほぼ横ばいとなった。

先行き見通しDIは、▲17.8(今月比+0.2ポイント)

高水準での賃上げが下支えとなる中、政府のガソリン・軽油の値下げ、電気・ガス代支援をはじめとする物価高対策への期待もあり、消費マインドは回復傾向が見込まれる。

一方、円安伸長等による仕入価格の上昇や最低賃金の引き上げを含む労務費上昇など、コスト増加分の価格転嫁や人手不足等、依然として経営課題は山積しており、先行きは慎重な見方が続く結果となった。

### 12月全産業DIの推移

		全業種	建設	製造	卸売	小売	サービス
全国	12月の業況(前年同月比)	▲18.0 →	▲14.7 →	▲21.6 →	▲23.4 →	▲24.0 →	▲9.9 →
	先行見通し(3ヶ月先の見通し)	▲17.8	▲11.7	▲17.6	▲23.8	▲22.8	▲15.6
北陸 信越	12月の業況(前年同月比)	▲21.5 →	▲21.6 →	▲31.9 →	0.0 ↑	▲20.0 ↑	▲20.4 →
	先行見通し(3ヶ月先の見通し)	▲27.6	▲35.1	▲34.0	▲22.2	▲26.7	▲18.4

※→は11月の業況DIとの比較。±5未満は横ばい(→)、±5以上15未満(↗↘)、±15以上(↑↓)

### 令和8年2月三条商工会議所専門家相談日

秘密を厳守しておりますのでお気軽にご相談ください!



相談時間:10:00～12:00 ※一部時間が異なります。  
会場:三条商工会議所3F相談室  
(資金繰り相談のみ2F日本政策金融公庫三条支店)

税理士による  
税務・消費税  
対策相談

9(月)

M&A相談

4(水)

弁護士による  
法律相談

18(水)

社労士による労務相談  
行政書士による行政書士相談  
随時お受けしております

事業承継  
相談

18(水)

貿易相談  
BCP相談  
随時お受けしております

知的財産権相談

12(木)と27(金)

※13:00～16:00  
日本政策金融公庫による  
資金繰り相談  
随時お受けしております

TEL 0256-32-1311

まずはお電話にてお申し込みください。

※「税務・消費税対策相談」は相談日の3日前、「法律相談」「事業承継相談」「M&A相談」「知的財産権相談」は相談日の7日前迄に予約が無い場合は中止となります。(予約締切日が休日の場合は、その前日迄にご予約ください。)